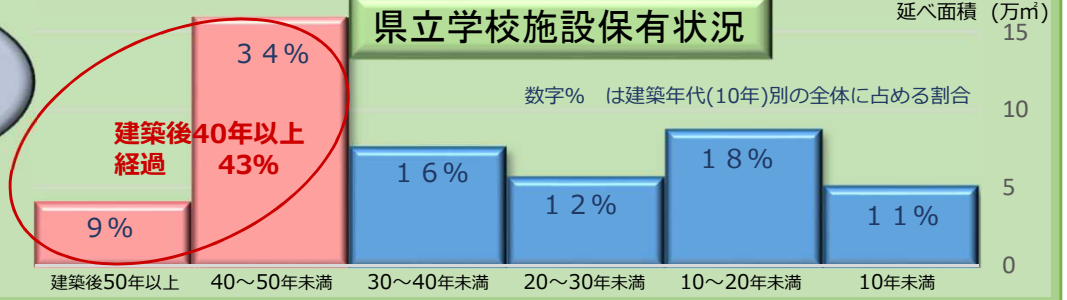
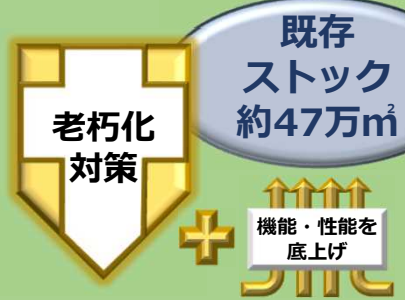


# 新 県立学校施設長寿命化推進事業

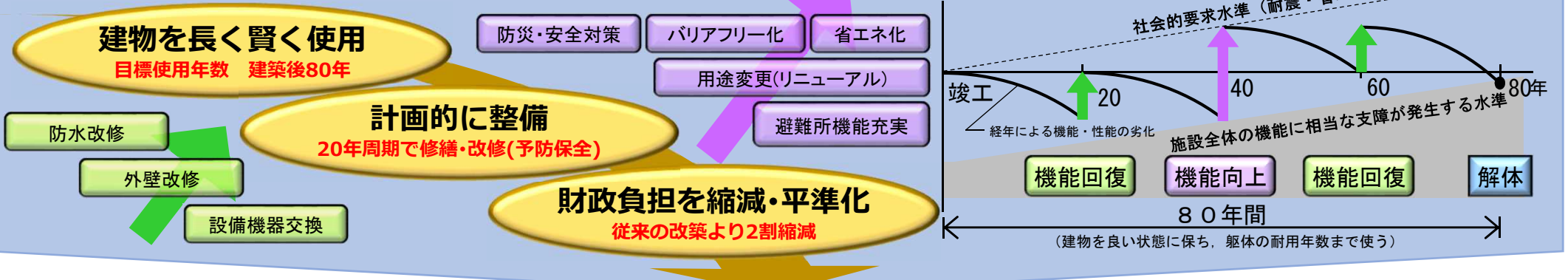
【令和元年度予算額 1,064,837千円】 (うち当初予算計上 200,369千円)

## 県立学校施設の現状・課題

- ・ 耐震化をほぼ完了(96.6%)
- ・ 建築後40年以上経過したものが約4割
- ・ 生活環境の変化により洋式トイレが一般化
- ・ 災害時は地域の中核的な避難所の役割



## 徳島県立学校施設長寿命化計画 (平成30年3月策定)



### 機能回復



校舎 屋上防水の劣化

### 県立学校施設の長寿命化

令和元年度 事業実施校 10校



体育館 床の傷み



教室のリニューアル

### 機能向上



多目的トイレ

## 児童生徒・地域住民の安全安心の確保

# 高齢者福祉施設等防災減災促進事業

【令和元年度予算額 35,000千円】

## 災害対策

- 大規模自然災害が多発する中、南海トラフの巨大地震等で災害被害を受けるおそれのある施設は、**事前移転などの対策が急務**。
- 災害時要配慮者を受け入れる「**福祉避難所**」の確保が必要。
- 広域型特養など**既存補助制度の対象とならない施設に対しても支援**を行い、利用者の安全・安心を確保していく必要がある。

## 地方創生

- 活力ある暮らしやすい地域づくりに向け、地域の高齢者から子供まで、また認知症や障がい者など**全ての住民が交流し、心豊かに暮らせる拠点づくり**の推進が必要。
- 「地域の特性に応じた課題解決」の観点から、**市町村が実施する取組みを県が支援**。

県・市町村  
の連携

「防災拠点」の確保

「多世代交流・多機能型  
サービス提供拠点」の確保

## 地域の拠点となる施設の機能強化

### 補助実績

H27補助事業  
特別養護老人ホーム  
「ねんりん」  
(H28.12.23開所)  
福祉避難所指定



H28補助事業  
特別養護老人ホーム  
「水の花荘」  
(H30.4.1開所)  
福祉避難所指定



●高台移転

●地域交流  
イベントの実施

### 制度概要

### 内容

- ◆施設が移転する場合、施設整備に要する経費の一部を補助。
- ◆市町村が施設整備計画を定め、県は市町村に対して補助。
- ◆対象経費...建設費(1床につき3,000千円)
- ◆補助率...県1/2、市町村1/2

### 条件

- ◆被災する蓋然性が高い客観的な根拠がある地域に所在する施設。
  - ①津波災害警戒区域 ②土砂災害警戒区域
  - ③特定活断層調査区域 ④被災実績がある施設
- ◆国庫補助制度の適用がないこと。
- ◆福祉避難所の指定施設等であること。

### 対象施設

- ◆特別養護老人ホーム
- ◆養護老人ホーム
- ◆軽費老人ホーム
- ◆介護老人保健施設
- ◆介護医療院
- ◆介護療養型医療施設
- ◆医療施設

災害による被害の未然防止に加え、地方創生拠点の創出にも寄与

担当:長寿いきがい課

# 危険ブロック塀等の安全対策

【令和元年度予算額 25,000千円】

**背景**

H30.6.18発生  
大阪府北部を震源とする地震発生により学校施設のブロック塀が倒壊

**対応**

直ちに！  
・県有施設の総点検  
・危険判定箇所の追跡調査  
・動画配信による啓発活動

**緊急対策**

危険ブロック塀等  
緊急安全対策支援事業  
(撤去費用を支援)  
上限補助額 8万(補助率 4/5)  
平成30年度 9月補正

点から線へ  
(個別) (沿道)

**新 地域の安全確保モデル事業**

地域が一体となった「安全確保モデル計画」を策定!!

**ステップ1 「モデル地区の選定」と「協議会の設置」**

- モデル地区：南海トラフ巨大地震・中央構造線活断層地震等を視野に**通学路等を核**とした3地域を選定
- 協議会の設置：地域住民が主体となり事前復興について協議  
(構成員) 地域住民(自治会)、学校、専門家(大学)  
建築団体(専門相談員)、行政など  
(協議内容) 地域内の安全対策の把握  
調査内容や方法、モデル計画(案)の検討

**ステップ2 「現地調査」と「安全確保モデル計画」の作成**

- 専門家、建築団体による**戸別聞き取り調査と実地調査**
- 現地調査結果をもとにワークショップを開催
- ワークショップの意見を踏まえ「安全確保モデル計画」を作成
  - ・危険ブロック塀等の注意喚起
  - ・安全な通学ルートを紹介

**ステップ3 地域から県下全域へ、そして全国へ**

- モデル3地域の成果報告会の開催
- 危険ブロック塀等安全対策の普及啓発(パンフ・広報誌等)
- ソーシャルメディアを利用した情報発信

事前復興により 安全実感!!

**線から面へ**  
(沿道) (地域)

令和元年度当初 拡充

危険ブロック塀等の安全対策支援  
「撤去 + 新設」を創設

撤去 事業費 <b>10万</b>	上限補助額 <b>6.6万</b> (補助率2/3)	
+		
新設 事業費 <b>40万</b>	上限補助額 <b>26.6万</b> (補助率2/3)	

**要件** 耐震改修促進計画等に記載された避難路等沿道の**ブロック塀**が対象

「地域の安全確保」のための総合的な取り組みにより「死者ゼロ」を目指す！

担当：住宅課建築指導室

# 新 西の守り！防災拠点機能強化事業

【令和元年度予算額10,000千円】

## 課題

◎切迫する南海トラフ巨大地震  
不可欠な「津波災害」への備え

### ◆受援体制の整備

迅速に県外応援部隊を受入れ ⇒「助かる命を助ける」

### ◆沿岸地域への後方支援

西部健康防災公園・西部防災館のフル活用

◎津波浸水区域外にある西部総合県民局  
美馬庁舎は

### ◆県庁BCP等 代替拠点(第2位)

大会議室を中心に整備 ⇒ 毎年県民局で参集訓練を実施

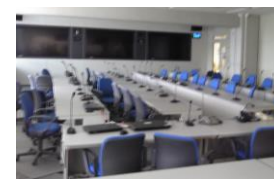


## 対策

### ◆西部健康防災公園・西部防災館

今年度は西部圏域の市町や  
防災関係機関と

- ⇒ 拠点運用の災害時物流 実動訓練
- ⇒ 通信途絶状況を想定した図上訓練



### ◆災害対策本部の機能継続

万代庁舎及び周辺インフラが被災  
したときへの備え



## 事業の概要

### 受援体制の整備

県外からの応援部隊を大会議室に  
迅速に受け入れ、活動できる環境を整備

### 沿岸地域への後方支援

新たに防災拠点となった西部健康防災公園・  
西部防災館との連携の充実

### 災害対策本部の機能継続

万代庁舎及びその周辺が被災した際に  
代替庁舎として即応出来る機能の整備

## 設計のポイント

美馬庁舎・防災拠点機能の強化に向けた設計に着手！

### ◆受援環境の充実

- ・電話回線の増設
- ・衛星携帯電話の通信環境改善

### ◆防災機能の強化

- ・OAフロア化
- ・非常用電源の増強
- ・TV会議システム増設

### ◆拠点空間の創出

- ・既存会議室・倉庫の再編・一体化
- ・リバーシブルオフィス化



西部圏域の防災拠点機能を強化、あらゆる大規模災害を迎え撃つ

# 地域を守る消防団等における女性活躍推進

【令和元年度予算額 3,300千円】

## 現状

### ○女性消防団員 (H30.4.1)

- 徳島県の消防団員 10,750人  
うち、**女性消防団員 217人**

- 消防団活動の活性化
- 地域防災への女性参画推進



### ○女性消防吏員 (H30.4.1)

- 徳島県の消防吏員 1,074人  
うち、**女性吏員 10人**

- 消防の魅力発信
- 女性の働きやすい環境づくり



## 新 「頑張る女性消防団員」応援事業

【1,500千円】

### 女性消防団活動の活性化

- 女性消防団員**スキルアップ**研修
  - ・ 災害時に活動できる実践的な消防技術の習得
- 女性消防団員の**交流促進**
  - ・ 先進事例の紹介
  - ・ 全国の女性消防団員との交流



女性団員スキルアップ研修

### 地域防災力向上シンポジウム

- 地域防災における「**女性活躍推進**」をテーマとして開催！



シンポジウム

「女性消防団員活性化大会」(R元:青森県)

➡ **「全国大会」本県誘致**を推進

## 新 「とくしま消防女子」活躍推進事業

【1,800千円】

### 学生、大学等への消防の魅力発信

- 女子学生(UIターンの学生)等に**消防の魅力や消防女子PR**を発信
  - ・ ポスター、パンフレット等を配付
  - ・ イベントや大学等での「就職説明会」

### 「とくしま回帰推進戦略」と連携

- ・ 「UIターンセミナー」等での発信・相談
- ・ 「住んでみんで徳島で！ 移住相談センター」等との連携

- 「消防女子」をモデルに**「PR動画」**を制作・配信

### きらり輝く「消防女子」を応援

- **働きやすい職場づくり**をサポート
  - ・ ワークライフバランスの充実
  - ・ キャリアアップ支援

現場で活躍する「消防女子」をPR



救急隊員



通信指令員

# 「女性活躍推進」による、消防力の充実強化！

担当：消防保安課

# 地域防災を担う人材の育成と防災教育の充実

## 「南海トラフ巨大地震」等を迎え撃つ、 学校防災力の向上と地域防災の担い手の育成

- 発達段階に応じた実践的な**防災教育の推進**
- 「**防災クラブ**」（高等学校／中学校）の拡大と活動の充実
- 「**中高校生防災士**」の育成、将来の地域の防災リーダーへ
- 「**教員防災士**」を小中学校教員に拡大、学校防災力の向上

### 新 チャレンジ防災人材育成推進事業

【令和元年度予算額 6,450千円】

- あわっ子防災チャレンジ(小学校高学年)【6月補正】
  - 防災知識や災害対応を**副読本**で学習、**eラーニング**で確認  
災害時の「自助」の力を育む**防災学習プログラム**
- 学校防災人材育成講座(中高校生／小中高特支教員)
  - 新たに**小・中学校**にも「**教員防災士**」の養成を拡大【6月補正】
  - 「**中高校生防災士**」の育成を支援
  - 「**教員防災士**」を養成・各県立学校に配置



災害図上訓練

### ふるさと大好き！地域防災推進事業

【令和元年度予算額 4,000千円】

- 「**防災クラブ**」(中高校生)
  - **高等学校・中学校**に設置を広げ、**地域と連携**した防災活動等の取組を支援
  - 地域に根ざした防災ボランティア活動を通して、防災の担い手としての実践力の向上を図るとともに、**地域の防災リーダー**へ

【令和元年度予算額 10,450千円】  
（うち当初予算計上 8,950千円）

### 全国初！徳島学校防災モデル 「防災クラブ」「中高校生防災士」

(平成30年度末現在)

- 「**防災クラブ**」設置数
  - 高等学校 **35校**／35校中
  - 中学校 **38校**／82校中
- 「**中高校生防災士**」  
**累計 514名**
- 「**教員防災士**」(県立学校)  
**累計 49名**

### 防災クラブの活動の様子



幼高合同避難訓練



避難路清掃ボランティア



地域防災訓練



ガラス飛散防止フィルム貼り

担当：体育学校安全課

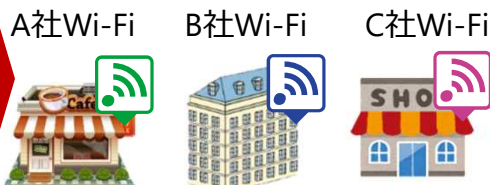
# とくしま無料Wi-Fiエリア拡大整備事業

【令和元年度予算額 10,000千円】

「災害時の情報通信手段の確保」とインバウンド対策を含む「平時の利活用」のリバーシブル活用の更なる向上を図るため、Tokushima Free Wi-Fiのエリア整備を官民連携により加速

民設  
民営

民間事業者が整備したWi-Fi  
(県内約3,000カ所)



民設

公設



【官民連携によるエリア拡大の取組み】

- ◆ 参画への積極的な働きかけ  
⇒ Wi-Fi事業者数、アクセスポイント (AP) の拡大
- ◆ 「とくしまフリーWi-Fiナビ」サービスの提供  
⇒ Wi-Fiスポット検索、ルート案内が可能
- ◆ Wi-Fiスポットの広報 (外国人にも対応)  
⇒ 共通ステッカー、案内リーフレットを各Wi-Fiスポットや空港、駅等で提示

Wi-Fiニーズが大幅に拡大!

- 多発する大規模災害への対応
- インバウンド拡大を捉えた誘客推進
- 在留外国人の増加を踏まえた情報アクセス支援
- IoT、AI等の革新技術実装による「地域課題解決」

公設  
公営



◆ APの設置  
(5施設程度)

フェーズⅢ 避難所等になる学校

153箇所355AP(H31.3)



フェーズⅡ 観光拠点

135箇所332AP(H29.3)



フェーズⅠ 避難所等防災拠点

112箇所286AP(H27.3)

東京オリパラに向けた国のWi-Fi戦略に寄与!



Wi-Fi活用による安全安心でにぎわいあふれる地域づくりの推進

担当: 地域振興課

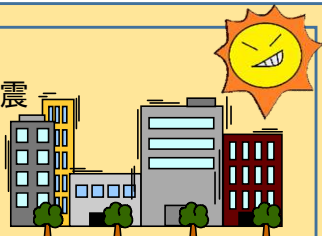
# 新 県立学校体育館「快適避難所空調設置モデル」事業

【令和元年度予算額 3,600千円】

## 直面する課題

### 大規模災害の多発

- ・平成30年大阪府北部地震
- ・平成30年7月豪雨
- ・夏季の気温上昇



### 「南海トラフ巨大地震」の防災対策

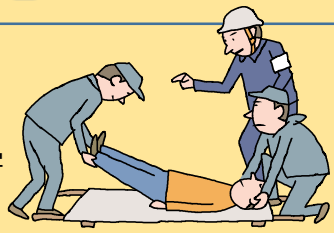
- ・さらなる避難所機能強化・充実

## 避難所：学校体育館

### 災害時

#### 避難生活の場

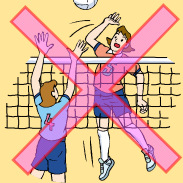
- ・夏季の高温多湿
- ・避難者の健康被害



### 平時

#### 児童生徒の健康を守る

- ・集会などの学校活動の制限
- ・スポーツ活動の中止



夏場の高温対策が急務

## 課題解決に向けて

### 学校体育館空調設置モデル校

#### 平時

#### 学校スポーツ活動の拠点



#### 災害時

#### 災害時避難所指定

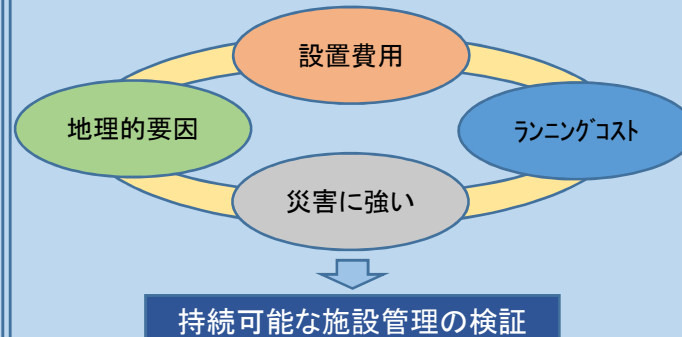


シームレスな利用

既存施設・周辺環境等の調査



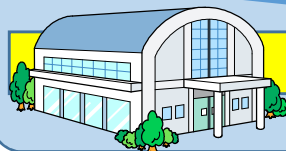
### 学校体育館設置に最適な空調方式



持続可能な施設管理の検証

### 「快適避難所空調設置モデル」の確立

市町村への情報提供・技術的支援



避難所施設機能強化による「地域防災力」「学校環境」の向上

担当：施設整備課



# 新 仮設トイレ快適環境創出事業

【令和元年度予算額 9,500千円】

これまでの取組

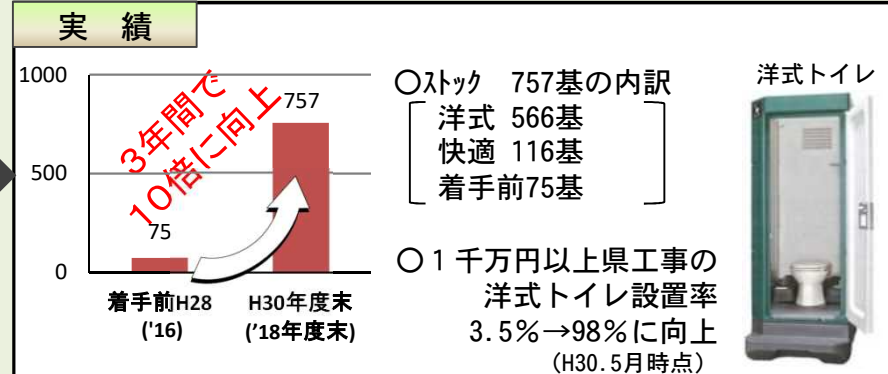
**熊本地震**

劣悪な避難所トイレ環境が発生  
(関連死の一因)

高齢者や負傷者の方にも  
使いやすいトイレ確保が必要

**「洋式化」を推進 (H28-30)**

- 仮設トイレ環境改善支援事業  
・洋式仮設トイレへの更新・改修を支援
- 県発注工事現場におけるトイレ環境改善  
・1千万円以上工事 (洋式トイレ)  
・1億円以上工事 (快適トイレ)  
・女性技術者等配置工事 (快適トイレ)



「6」歩踏み込んだ展開

**新たな課題対応**

- 増える女性建設業従事者  
(出典;国勢調査)

女性	H17	H22	H27	2020予想
割合	13.8%	→14.4%	→15.0%	→20%へ

(5人に1人が女性へ)

- 建設業の担い手確保・育成  
→働きやすい現場環境づくり
- 災害への平時からの備え  
→避難所トイレ環境について  
洋式化の上に快適化を進める

[ 徳島県災害時快適トイレ計画 ]  
平成29年3月策定

**新 仮設トイレ快適環境創出事業**

2カ年計画で事業展開

- ◆快適トイレ導入**倍増**  
( '17年度末 95基 → '20年度末 215基 )
- ◆洋式化**目標到達**

増える女性建設業従事者に対応

**新 快適トイレ導入支援**

補助率	1 / 4
限度額	15万円/基

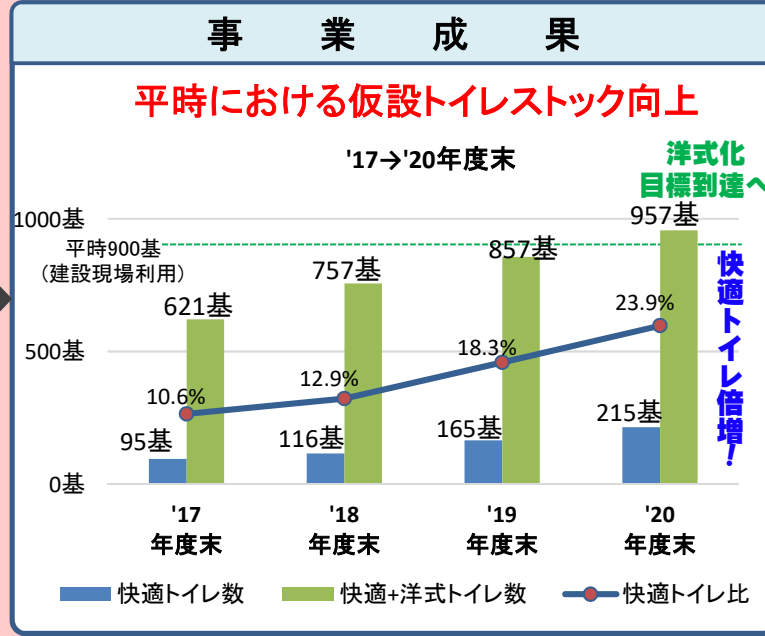
大幅拡充!

**洋式トイレ更新支援**

補助率	1 / 4
限度額	4万円/基

災害時は避難所に優先配備

快適トイレ



働きやすい建設現場づくりで避難所QOLの向上を実現

担当: 営繕課

# 新 加速する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業

【令和元年度予算額 166,000千円】  
【うち当初予算計上 123,000千円】

## 平成30年度の災害を踏まえた対応

大阪府北部地震	平成30年7月豪雨	臨時情報の活用
<p>ブロック塀の倒壊</p>  <p>危険なブロック塀 撤去及び機能回復</p>	<p>土砂災害等の発生</p>  <p>孤立化対策 受援体制の確立</p>	<p>「徳島県南海トラフ沿いの異常な現象への 防災対応方針」の策定 (H30.12) (国)防災対応検討ガイドライン公表(H31.3)</p> <p>令和2年度の本格運用</p> <p>市町村の防災対応を支援</p>

### 市町村の計画策定を支援

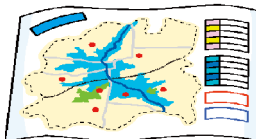
新「臨時情報」を活用した防災対応支援事業

新 受援計画策定支援事業

- ◇ 安全避難計画策定支援事業
- ◇ 計画策定にアドバイザー派遣



「避難計画」の策定



ハザードマップの作成



検討委員会等への  
アドバイザー派遣

### 孤立化対策を支援

新 孤立可能性集落可視化事業

新 孤立化対策「救護・救援体制」整備事業

- ◇ 孤立化集落通信手段確保対策事業

集落名
アクセス道路
通信手段
備蓄状況
資機材
避難施設
孤立集落カルテ



衛星携帯電話

### 複合災害対策への支援

- ◇ 津波避難施設等整備事業
- ◇ 避難路・避難施設等機能強化事業
- ◇ 避難所非構造部材耐震化事業
- ◇ 災害時快適トイレ対策促進事業



トイレ対策



避難施設の整備



非構造部材対策



ブロック塀対策

### 先進的な取り組みの推進

- ◇ チャレンジ枠・先進防災事業
  - ・ 地域ならではの先進的な防災・減災対策等を支援
- ◇ 津波避難シミュレーション活用事業
  - ・ AIを活用



例) ドローンの活用

## 震災時における「死者ゼロ」の実現・あらゆる災害の「被害の最小化」

担当：とくしまゼロ作戦課

# 新「事前復興」に資する水道広域連携推進事業

【令和元年度予算額 4,300千円】

## 水道の現状・課題

◆本県の水道普及率は96.9%に達し、「拡張整備時代」から「**基盤強化時代**」へ。

「人口減少」  
「自然災害」  
の脅威

大阪府北部の地震による水道管破裂



大阪広域水道企業団提供(H30.6)

### ○ 厳しい経営見通し

- ・人口減少に伴う料金収入の減少
- ・施設の更新費用が増加

### ○ 水道技術力の低下

- ・退職による経験豊富な職員の減少
- ・短い経験年数

### ○ 水道施設の老朽化

- ・耐用年数を越えた水道施設の増加
- ・低い管路の耐震適合率

## 水道法の改正 (H30.12)

～広域連携の推進～

## 県の広域連携の取組み

◆「徳島県水道ビジョン(H31.3)」において方向性を明確化

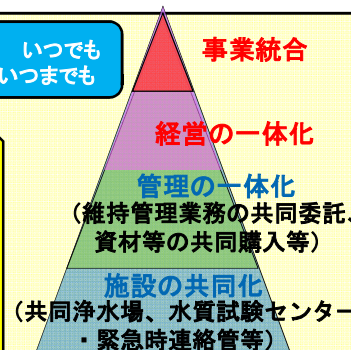
- ・県内を3ブロックに分け「**発展的広域化**」を推進
- ・**先行的**に広域化を推進する事業体は、「**広域化交付金**」を活用
- ・**基盤強化と強靱化を加速**



徳島県水道ビジョン

おいしい水を いつでも  
どこでも いつまでも

発展的  
広域化



## 事業内容

- ◆ 県内水道事業者を対象とした「**広域連携セミナー(仮称)**」の開催
- ◆ ブロックごとに「**水道広域連携検討会(仮称)**」を設置し、連携のあり方を検討
- ◆ 公営企業会計等の専門家により、ブロックごとに広域連携の実現に向け、**経営分析、広域連携手法の比較、効果検証、共同発注の方法等**を助言・指導



連携の  
あり方

「維持管理の共同委託」、「資材等の共同購入」、「災害時等の連携方法」、  
「市町村境を超えた施設の統廃合」、「広域監視制御システムの構築」など



A市浄水場

B町浄水場

先行的な取組  
2市町による、浄水場共同化

# 本県ならではの「安全」・「強靱」・「持続可能」な水道事業の構築

担当：安全衛生課

# 新 災害時医薬品供給パワーアップ事業

～いのちをつなぐ！！モバイルファーマシー(災害時おくすり供給車両)～

阪神・淡路  
大震災以降



平成8年度～災害用医薬品備蓄開始

平成27年度～災害薬事研修開始

平成30年度～災害リーダー薬局認定

【令和元年度予算額 20,000千円】  
（うち当初予算計上 10,000千円）

さらなる対策の充実・強化

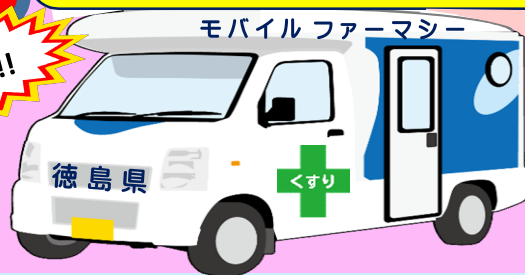
## 災害発生時の迅速かつ適切な医薬品供給体制の強化

**新** 薬局機能を搭載した  
災害時おくすり供給車両導入  
(モバイルファーマシー)<6月補正>

機動力が高い  
コンパクトな車両を導入！！  
・細い道路・狭い場所でも活躍！  
・誰でも運転しやすい！

- 被災地へ迅速に出動
  - ・粉薬や水薬等の調剤も対応
- 情報発信・伝達基地として活用
  - ・電源設備, 衛星携帯電話等搭載

四国初!!



平時 から 災害時 へシームレスに活用

- 薬剤師の研修・訓練
- 各種イベントでの啓発活動

## ● 災害医薬品備蓄供給事業

・医薬品卸業者及び災害拠点病院等へ「初動期用・慢性疾患用」備蓄医薬品等の整備



## 「災害に強い」薬剤師の養成, 資質向上

### ● 災害薬事研修・訓練の実施

- ・医薬品供給に関わる人材育成・レベルアップのため災害薬事研修開催
- ・モバイルファーマシーを活用する研修・訓練の実施



### ● 災害リーダー薬局の認定, PR

- ・災害リーダー薬局を中心としたBCP等に関する研修会開催
- ・イベント等で「災害リーダー薬局」のPR, お薬手帳の啓発や薬局の役割周知



- ・地域の災害対応力向上
- ・関係団体や大学との連携による継続的な薬剤師のスキルアップ



薬に関わる「人」と「物」を最大限に活かす災害対策を強化！

担当: 薬務課

# 新 災害マネジメント力向上事業

【令和元年度予算額 11,300千円】  
【うち当初予算計上 9,800千円】

## 現状と課題

- 災害対応する自治体の人手、経験不足
- 官民両面での外部からの支援  
 (ex.内閣府、総務省、厚労省、国交省、災害VC (ボランティアセンター)、NPO、NGO、企業、プロボノ※)  
 ※職業上の知識や経験を活かしたボランティア活動
- 被災地における受援体制の整備不足

## 国の動き

- 「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」を作成 (H29)
- 「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」を作成 (H30)

## 県の動き

- 30名の災害マネジメント総括支援員等を宇和島市に派遣

## タスクフォース

県内の防災関係機関の「顔の見える関係作り」を



6月補正予算 1,500千円

## 民間支援者との連携強化

### 民間支援者とのネットワーク構築

- 支援者間の連携を図る「徳島災害サポーター"あい"会議」(仮称)の創設に向けた被災地事例の調査及び関係団体の意識醸成のための講演会等の実施

➡ 官民相互の「顔の見える関係」を構築

(連携のイメージ)

- ・ニーズ、課題、活動状況の共有
- ・支援調整

「もれ・むら」のない被災地支援へ

官民の組織横断的な連携体制  
「徳島災害サポーター"あい"会議」(仮称)

NPO等

災害VC

行政

当初予算 9,800千円

## 徳島県災害マネジメント総括支援員制度の運用

### 応援力強化

- 災害マネジメント総括支援員等の養成研修を実施

➡ 発災後の迅速な派遣

## 市町村受援対応研修

### 受援力強化

- 市町村の受援体制検討を促進するための研修を実施

➡ 人的資源の効果的な活用

## 災害対応フローの策定

### 災害対応プロセス強化

- 発災前後における処理すべき自治体の業務を時間軸により整理

➡ 効果的な人員配置、災害対応が可能

大規模災害からの速やかな復旧・復興を実現

# 主力電源！自然エネルギー最大限導入・活用促進事業

【令和元年度予算額 232,053千円】  
（うち当初予算計上額 101,360千円）

## 世界的に脱炭素化への動きが加速

- 「ESG投資」の拡大により、企業のグローバルな事業展開には「SBT」や「RE100」など、脱炭素化に向けた取組みが不可欠
- COP24において「パリ協定」の実施指針が採択

## 国内で脚光を浴びる自然エネルギー

- 「第5次エネルギー基本計画」に再生可能エネルギーの主力電源化が明記
- 北海道胆振東部地震で発生した大規模停電（ブラックアウト）では、自然エネルギーが自立分散型電源として有効性を発揮

### 日本をリードする県の取組み

- 全国に先駆けて「脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」を制定
- 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の着実な推進

自然エネルギーによる電力自給率  
【2017年度 26.7%】

国の2030年度  
目標を超える！

## 自然エネルギーが主役になる時代が到来！

### 新 自然エネルギー活用プロジェクトチーム（仮称）の創設

エネルギーの地産地消、災害に強いまちづくり、地域経済の活性化、ビジネスチャンスの創出に向け「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」を強力に推進！

産学官金連携による  
「自然エネルギー活用推進体制」  
の構築！

### 設備導入補助による脱炭素化支援！

#### 「脱炭素型設備」整備補助金 (128,000千円) [補正]

##### ●脱炭素型設備転換支援事業補助金

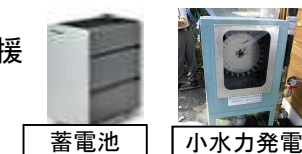
エネルギー消費量の増加が著しい**民生部門の対策が急務**

蓄電システムを備えた  
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、  
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)を補助



##### ●自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金

豊富な水資源を利用した**小水力発電導入**を支援  
・発電設備に加え、**蓄電池**も補助  
・事業検討のための**流量調査**も支援



さらに！

自立分散型電源の増加による**地域防災力の向上**  
蓄電池は**出力制御対策**としても有効

### 低利率の融資制度による自然エネ・省エネ関連設備導入支援！

#### 自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業 (100,000千円) [当初]

- ・対象者 県内中小企業者
- ・融資限度額 1億円
- ・融資利率 1.9%以内



### 新 ビジネス化を前提とした人材育成による支援を強化！

#### とくしま自然エネルギー・ビジネスマイスター講座 (エンカ消費で加速！脱炭素「ステップアップ」事業) (1,360千円) [当初]

地域資源を活かした「**エネルギーの地産地消**」の促進  
地域経済の循環による「**地方創生**」の実現



### 環境分野における国際交流を継続！

#### 自然エネルギー普及促進に向けた国際交流事業 (2,693千円) [補正]

環境先進地「ドイツ・ニーダーザクセン州」の知見を県環境施策に活用



担当：環境首都課 自然エネルギー推進室

# 新 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業

【令和元年度予算額 1,500千円】

## 背景

- 近年、地震や豪雨災害など、大規模な自然災害が多発
- 災害時要配慮者が、避難所等における長期間の避難生活を余儀なくされる中、必要な支援が行われなかった場合、生活機能の低下や要介護度の重度化などの事例も



災害時要配慮者の福祉ニーズを的確に把握し、必要な支援を実施できる体制整備が課題

## 現状

- H24年6月 県と県内社会福祉施設関係6団体と相互応援協定を締結

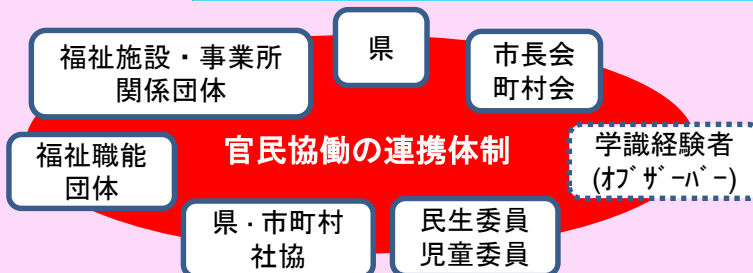
### 主な内容

- ・ 生活物資の提供、応援職員の派遣
- ・ 入所者の受入
- ・ 福祉避難所事前指定への協力等
- 災害時介護福祉コーディネーターを設置（介護福祉に係る各種調整を行う）

拡大・発展

## 事業概要

### 徳島県災害福祉支援ネットワークの設置・ネットワーク会議の開催

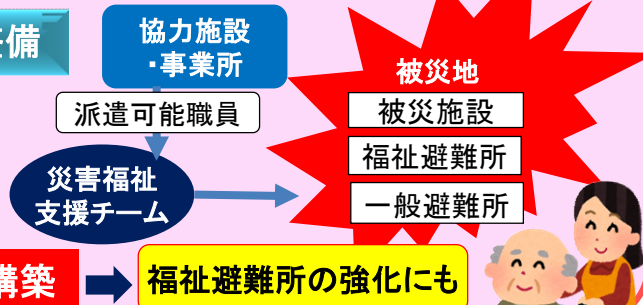


- 行政・社協・福祉関係団体等を構成団体とするネットワークを構築
- ネットワーク会議の開催により、徳島県の実態に即した災害時の福祉支援体制について協議・検討を行う

平時から顔の見える関係づくり

### 「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動体制整備

- 人材育成
  - ・ 福祉専門職等を対象に、チームの活動内容に関する研修会を開催
- 資機材の整備



大規模災害時における福祉人材派遣体制の構築 → 福祉避難所の強化にも

# 災害時要配慮者への福祉支援体制を強化！



# 新「四国の右下」防災旬間事業

【令和元年度予算額 2,500千円】

## 直面する課題



切迫する  
南海トラフ巨大地震



頻発・激甚化する  
風水害

地域が一体となった  
取組が不可欠



## 課題解決への方向性



- 防災減災を「**自分事**」として捉える機会づくり
- 防災関係機関との連携強化
- 発災時の防災体制の充実

# 楽しく「防災減災」

## 令和元年度取組

### 新「四国の右下」防災旬間

#### 「四国の右下」防災旬間の設定

市町，防災関係機関との**連携・協働**



**集中的に実施**

- 防災に触れる・考える機会となる「**防災まつり**」の開催

- ・ **体験**(地震体験，防災ゲーム，炊出し試食等)
- ・ **展示**(グッズ・車両・テント・活動等)



- 市町，防災関係機関参加による，実践的な**ブラインド型 図上訓練**

- **エリアメール**を活用した一斉避難訓練

## 防災教育・啓発

- 家庭や地域でできる備えを学ぶ**防災出前講座**



- **体験型ワークショップ**

- **地域のイベント**における防災啓発



阿南市子どもフェスティバル

## 地域防災力の強化

- 地域が行う防災訓練や**活動の支援**



- **学生災害予防ボランティア**隊員の受入



ボランティア隊員による清掃活動

南部地域における**地域防災力のより一層の強化!**

**安全**で**安心**して暮らせる**地域づくり**



担当：政策防災部



現 状・課 題

現 状

施設の耐震化については、「徳島県国土強靱化地域計画」に位置づけ工業用水道管路の老朽化への対策を考慮した「管路更新計画」を策定し順次、耐震化を進めてきた。

今 後

これまでの耐震化に加え、発災時においても給水が継続できるよう事前復興を展開する。  
→ユーザーに対して発災後においても工業用水の安定供給を目指す

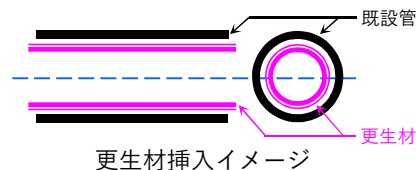
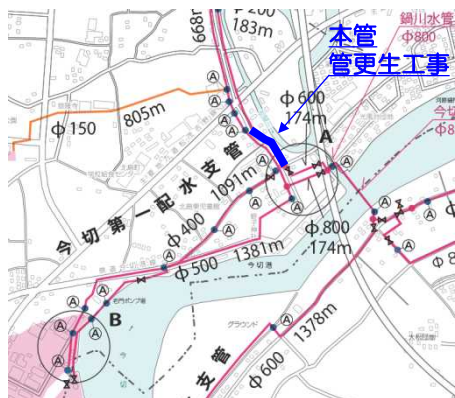
事 業 概 要

1.耐震化の加速 **250,000千円**  
(当初192,778千円)

吉野川北岸工業用水道管の耐震化

「ハード対策」

- ①今切配水管管更生



2.浄水場の浸水対策 **99,624千円**

施設の浸水対策

- ・吉野川北岸工業用水道  
浄水場配水ポンプ所の浸水対策工事

浄水場において  
南海トラフ巨大地震を迎え撃つため  
送水施設の浸水防止扉を設置

発災後もユーザー企業への  
**工業用水の安定供給**を図る

【浸水対策（浸水防止扉）イメージ】

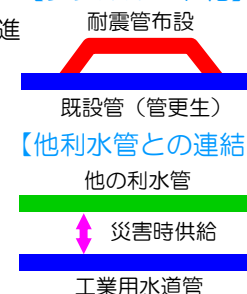


3.事前復興の展開 **221,552千円**

迅速な復旧・復興のために

- ①工業用水道管のダブルルート化の推進
- ②他の利水者からの応急給水
- ③事前復興計画の検討  
(計画・手順等のマニュアル策定)

【ダブルルート化】



前線復旧拠点整備（吉野川北岸）

- ①管理本館リニューアル  
平時：訓練・研修室  
発災時：前線復旧拠点
- ②防災備蓄倉庫増設  
旧公舎跡地に「防災備蓄倉庫」を増設  
(約170m<sup>2</sup>、  
2階建、3t天井クレーン配備)

【防災倉庫増設】



復旧訓練の充実

- ①机上訓練および研修会等の実施
- ②鳥取県、支援業者などとの  
応援協定に基づく復旧訓練の充実

【復旧訓練実施】



大規模災害からの迅速な復旧・復興による工業用水道安定供給

担当：事業推進課  
施設基盤整備室

# 病床機能分化・連携推進事業

【令和元年度予算額 186,053千円】  
（うち当初予算計上 129,710千円）

## 課題

団塊の世代が75歳以上の  
後期高齢者に！

2025年に向け、病床機能の  
分化・連携体制の強化が必要

## 対応

地域医療構想の実現  
地域医療ネットワークの充実

## 成果

行き場のない患者を生み出さず、  
全ての患者の状態に適応した  
医療・介護サービスを提供

病床機能分化・連携推進体制整備事業  
100,000千円

病床機能の分化・連携に向けた施設整備等を支援！



地域医療構想実現化活動支援事業  
29,710千円

地域医療構想実現への取組を加速！

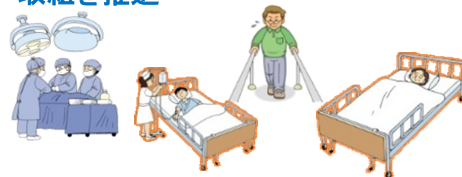
地域医療構想実現に向けた  
活動支援事業

地域医療構想アドバイザーの活動  
などの取組を推進

高度急性期 急性期 回復期 慢性期

退院支援担当者配置等  
支援事業

入院患者の円滑な退院を支援する  
取組を推進



地域医療情報ネットワーク体制整備事業  
56,343千円

医療情報ネットワークの機能を強化！

**新** 地域医療情報連携システム構築事業<6月補正>

医療機関間でCTやMRIなどの画像情報を共有するため、  
「阿波あいネット」の画像連携機能の拡充を支援

【債務負担行為】(140,544千円)

機能拡充のためのデータセンター構築を支援(R2年度)



担当：医療政策課

# 新 救急安心センター事業

【令和元年度予算額 9,750千円】

【背景】 ○医師不足 ○高齢化の進展 ○核家族化(一人暮らし世帯の増加)

## ①救急医療機関

●本県の救命救急センターにおける「救急外来患者数」

【H18】 39,691人 → 【H28】 42,481人



●救命救急センターにおける救急患者の重症度  
「約8割」が「軽症者」



課題 救急医療機関の負担軽減

## ②救急搬送

●本県の「救急出動件数」

【H18】 27,964件 → 【H28】 34,019件



●救急搬送者  
「約5割」が「軽症者」

課題 救急需要の増大

## ③相談体制

●平日(昼間)は、  
「かかりつけ医」に相談

●「夜間・休日」は受付時間外  
「身近な相談者」が不在

課題 専門的な相談体制の充実

住民が急な病気やけがをしたときに  
アドバイスを受けることができる相談窓口



専用回線

## 救急安心センター事業

●「医師・看護師」が  
相談に対応



救急電話相談

### 相談時間

- ・月曜日から土曜日  
「午後6時～翌朝8時」
- ・日曜日、祝休日及び  
年末年始  
「24時間」

緊急性の  
高い症状

「迅速な救急車の出動」

緊急性の  
低い症状

「医療機関の案内等」

- 自らで受診
- 受診の回避(翌日受診)

## 救急医療機関の受診適正化

- 病院スタッフの負担軽減
- 医療費の削減



## 救急車の適正利用

- 不急の救急出動の抑制
- 軽症者の割合の減少

## 住民の不安感の払拭

- 潜在的な重症患者の発見・救護

限りある資源を有効活用し、県民の安心・安全を確保！

担当：医療政策課広域医療室、消防保安課

# 在宅医療推進事業

【令和元年度予算額 157,227千円】  
（うち当初予算計上 147,427千円）

## 目指す方向

- 多職種連携による患者やその家族に寄り添った在宅医療の提供
- 在宅医療に携わる人材の育成及び在宅医療提供体制の強化

在宅で安心して  
医療を受けられる体制へ！

## 課題

### 1. 在宅医療・介護連携の推進

- 在宅医療に携わる多職種の連携推進
- 在宅へ移行する患者・家族の不安解消

### 2. 在宅医療をチームで支える人材の育成

- 在宅医療チームのリーダーの育成
- 在宅医療の幅広い知識を持つ人材の育成

### 3. 質の高い在宅医療提供体制の整備

- 24時間訪問看護サービス提供体制の確保
- 在宅復帰を支援する体制の強化

## 令和元年度の取組内容

### 在宅医療・介護連携体制構築事業

【17,761千円】

- **ICT地域医療・介護連携推進事業**
  - ・在宅療養者を支える医療職や介護職の連携を目的としたバイタルリンクの運用を支援
- **在宅医療・介護連携サポート事業**
  - ・在宅療養者の急変時に24時間受け入れ可能な後方支援病院ネットワークの構築を支援等



### 在宅医療人材育成事業

【28,150千円】

- **新 在宅医療におけるがん・緩和医療薬剤師育成事業<6月補正>**
  - ・講習会及び実践的な実地研修等により、医療用麻薬に精通した薬剤師を育成
- **在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業**
  - ・地域を支える診療所等において、包括的かつ柔軟に対応できる「かかりつけ医」を育成



### 在宅医療提供体制整備事業

【111,316千円】

- **新 訪問看護出向支援事業<6月補正>**
  - ・看護師の在宅療養支援能力向上と訪問看護師確保のため、病院看護師と訪問看護師の出向等の交流を支援
- **訪問看護体制支援事業**
  - ・訪問看護支援センターを中心に、24時間365日訪問看護が提供できる体制の構築を支援
- **リハビリ専門職配置支援事業**
  - ・在宅復帰を支援するためリハビリ専門職を配置等



住み慣れた地域で在宅医療を受ける患者・家族のQOLを向上！

担当：医療政策課、薬務課

# 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業

【令和元年度予算額 23,295千円】  
【うち当初予算計上 21,900千円】

難病対策の経緯

## H27.1.1 難病法施行

「全国知事会」より提言  
→ 法制化へ！

研究事業から治療を目的とする  
**新たな医療費助成制度への転換！**  
◆国費財源の安定化により自治体の医療費超過負担解消！  
→**県独自の事業展開が可能に！**



## 難病対策の現状と課題

- ◎難病については、多様性、希少性のため、初診から診断がつくまでの期間が長期に及ぶことがある。
- ◎在宅人工呼吸器使用難病患者は、災害時の電源確保や避難所への移動等について、不安を抱えている。

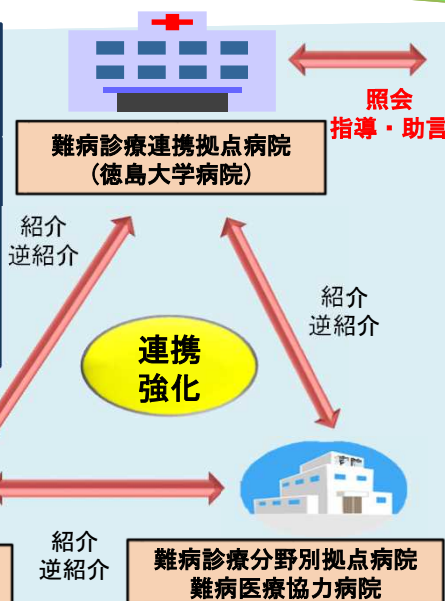
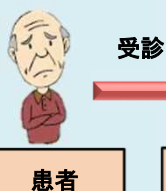
安心した療養生活を送るために支援体制を充実

## 医療提供体制の充実！災害時支援体制の強化！

### 1 早期診断体制の構築

- ・診断困難な症例を、難病診療連携拠点病院から「難病医療支援ネットワーク」に照会

早期診断の促進



### 難病医療支援ネットワーク

- ・国が新たに開設
- ・診断困難症例の照会対応

国立高度専門医療研究センター

難病研究班

各分野の学会

IRUD拠点病院

- ・全国37か所にある希少・未診断疾患診断の拠点病院

※IRUD…ゲノム情報を解析して診断のついていない患者の診断を確定するプロジェクト

### 新 2 難病患者のための災害時援助体制強化事業<6月補正>

#### 難病診療連携拠点病院等に貸与用自家発電機を配備

- ・難病診療連携拠点病院等から、在宅で人工呼吸器を使用する難病患者に対し、自家発電機を貸与

災害時の停電等に対する不安を解消

#### 地域で支える

#### 災害時支援体制の強化

- ・地域住民参加のもと、避難訓練・研修会の実施

安心して在宅療養できる環境の整備

## 難病患者が地域で安心して暮らせる社会の実現！

# 新 中央病院ER棟（仮称）基本構想策定事業

【令和元年度予算額 3,300千円】

## これまでの取り組み

- ★ 未来への集中投資として県立3病院の改築・整備を進め、平成30年度には、「総合メディカルゾーン本部のエリア統一化」を実施



## 課題

- 高齢化等により重症患者は増加傾向であり、中央病院は第3次救急医療機関として、より多くの重篤な患者を受け入れ、救命率の向上を図ることが必要
- 救急医療に携わる医療人材の育成・確保が急務



## 取組み

### ■ 総合メディカルゾーン本部の救急医療機能を強化するため、中央病院ER棟（仮称）の基本構想を策定

- ・救急部門や集中治療部門などの機能を拡充した「新棟」を整備
- ・重症患者の「診断」と「治療」を1つの部屋で行う「ハイブリッドER」の本格導入
- ・若手医師をはじめとする医療従事者の高度研修施設「スキルスラボ」を整備



「世界標準」の病院評価を  
目指した機能の充実

全国に誇る  
「救急ブランド」の確立

専門医の育成・確保

県民に更なる安全・安心を提供する医療機能の強化

# 医療従事者等養成確保事業・医療提供体制確保総合対策事業

【令和元年度予算額 683,384千円】  
（うち当初予算計上 674,350千円）

課題

- ①医師の地域偏在や診療科偏在による**医師不足**
- ②看護職員も含めた**医療従事者の確保**
- ③医療従事者の**勤務環境改善**

主な施策

効果

医師・看護師等の確保による  
**医療提供体制の充実**と  
勤務環境改善による**定着促進**

## (1) 医療提供体制確保総合対策事業 325,500千円

徳島大学寄附講座設置事業 325,500千円

- ①総合診療医学分野 ②地域産婦人科診療部 ③ER・災害医療診療部
- ④地域外科診療部 ⑤地域脳神経外科診療部 ⑥麻酔科診療部
- ⑦地域小児科診療部



## (2) 地域医療従事者等養成確保事業 79,812千円

医療勤務環境改善支援センター事業 10,000千円

医師事務作業補助者配置支援事業 55,000千円

医療提供体制構築推進事業（海部・那賀モデル） 1,000千円

働き方改革の推進

## (3) 若手医師・女性医師等養成確保事業 14,972千円

地域医療従事医師研修支援事業 6,000千円

若手医師の県内でのキャリア形成を支援するため、研修費用を補助

**新** 女性医師等のための教育・学習支援事業<6月補正> 3,980千円

e-ラーニング受講システムの拡充による出産育児や介護で忙しい女性医師等の復職を支援



## (4) 歯科医療従事者養成確保事業 6,917千円

復職支援セミナー開催や登録システム構築により再就職環境を整備

## (5) 看護職員養成確保事業 188,070千円

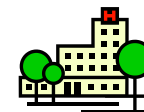
へき地看護職員確保・定着推進事業 25,047千円

へき地における看護人材不足への対策や、訪問看護提供体制の強化に向けた多機関連携を支援



## (6) **新** 助産師活用推進事業<6月補正> 2,904千円

助産師の実践能力向上・偏在解消に向けて、協議会の設置を行い、実態調査や助産師の出自を支援



## (7) 地域医療総合対策協議費 4,524千円

医師の養成・確保や医療機関の機能分担等について、検討・協議

## (8) 医療従事者勤務環境改善事業 60,685千円

産科・新生児医療担当医の確保に対する医療機関への支援等

**新** 休日夜間急患センター勤務環境改善事業<6月補正> 2,150千円

休日夜間急患センター勤務者の負担軽減や患者の利便性向上のため、混雑状況をホームページ上で案内するシステムの整備や、電話応答体制の増強を支援



担当：医療政策課

# 新 医療・介護人材確保のための病院内保育所活用モデル事業

【令和元年度予算額 9,000千円】

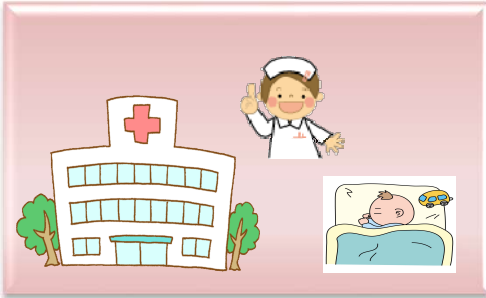
## 現状

- ・ 病院・診療所等の看護職員不足、介護施設の介護職員不足
- ・ 仕事と育児との両立に向け、安心して預けられる保育環境が必要
- ・ 人口集中地域において待機児童がみられる

## 期待できる効果

- ・ 離職防止、育休等からの「**復職支援促進**」
  - ・ 地域における「**医療と介護の連携促進**」
- ⇒ 地域包括ケアの促進へ  
⇒ 周辺地域の待機児童解消の一助へ

## 病院内保育所



### 【病院内保育所運営補助事業】

- ・ 補助対象は、自病院の医療従事者の児童
- ・ 保育士等の人件費を補助

空き定員を  
活用し、  
効果的に  
運用

## 他施設職員の児童受入を行う病院内保育所



新たに、地域の施設職員の児童受入れに取り組む民間医療機関へ、調整のために必要なコーディネーター配置等を支援

担当：医療政策課



新

# COPD対策強化事業

【令和元年度予算額 1,238千円】

## 本県における課題



COPD死亡率  
平成29年  
全国ワースト1位

- COPD(慢性閉塞性肺疾患)は主として長期の喫煙が原因とされる肺の病気
- 大多数の患者は未診断・未治療
- COPDは本県の主要死因第10位(平成29年)
- COPDの認知度が低い

若年者、働き盛り世代の対策強化

オール徳島で対策を推進!

## COPDの早期発見・早期治療&正しい知識の普及

### 新 防煙教育の実施

#### ◎未成年者への防煙教育の実施

- ・たばこの健康への影響に関する出前講座開催

- 早い段階で正しい知識を理解
- 受動喫煙防止の意識づけ



- 喫煙習慣を身につけることを防ぐ
- COPDの発症リスクから守る

次代を担う若者を守る

### 企業の健康経営を推進

#### 保険者や企業・団体と連携

#### ◎事業主の健康づくりの意識をUP!

- ・肺年齢・血管年齢チェック体験、がん検診受診率向上啓発とコラボ

企業向けイベント活用



#### ◎協定企業と連携した情報発信

- ・健康課題、対策を効果的に周知啓発

#### ◎インセンティブによる後押し

- ・知事表彰、融資制度など

働き盛り世代の健康づくりに重点!

### 新 早期受診・早期治療対策

#### ◎ハイリスク者への対策強化

死亡率が高い  
県西部でモデル的に実施!!

- ・**スパイロメーター**を活用した肺機能検査実施
- ・計測結果により、禁煙支援、受診勧奨
- ・COPD対策の分析・検討・推進のため、検討会を開催



#### ◎認知度向上 & 早期受診促進

- ・県民公開講座の開催
- ・肺年齢測定器の貸出し拡大

認知度 UP↑  
(H28:19.4%)

未診断・未治療による悪化を防ぐ

## 健康寿命の延伸

# いきいき「生涯健康」とくしまの実現

担当:健康づくり課



# 新 地域における薬剤師・薬局の機能強化及び調査・検討事業

【令和元年度予算額 3,000千円】

## 現状

### 高齢者の薬剤に関連する問題

- 慢性疾病による**多剤併用(ポリファーマシー)**
- 薬の影響が疑われる事例  
**フレイル、転倒、認知機能低下**など
- ※フレイルとは・・・高齢になることで筋力、精神面が衰える状態



### 他職種からの薬剤師への連携要望



- ・医師 …… 薬剤師が主体となって、ポリファーマシー対策を
- ・歯科医師 …… 唾液分泌異常による嚥下困難事例と薬剤との関係
- ・管理栄養士 …… 薬剤が原因と思われる食欲低下や味覚異常



実態把握や関係者の情報共有が不十分

多職種連携による  
ポリファーマシー対策が必要

## 事業の概要

### 現状・課題の把握

- 徳島市をモデル地域として事業を展開
- モデル地域の医師・薬局薬剤師・病院薬剤師を対象にアンケート調査を実施



### モデル事業



- 多職種連携による  
**「ポリファーマシー対策協議会」**の設立

顔の見える  
多職種連携の場を構築

- 患者情報を共有するための  
**「多職種連携シート」**の作成



共通認識・業務の簡便化

- 「徳島版 多職種で活用する  
ポリファーマシー改善マニュアル」**作成

多職種で問題意識を  
持って患者と関わる

### 県全域事業



- 県民への啓発  
新聞、雑誌、パンフレット等  
を活用して周知

意識向上による  
副作用への気づき

- 医師・薬剤師・看護師等への周知・啓発  
・ポリファーマシーに関する講演会開催  
・「多職種連携シート」、「ポリファーマシー  
改善マニュアル」の活用方法を説明



各地域での多職種連携による  
ポリファーマシー対策の促進

薬剤師・薬局の連携機能強化

→ 患者の生活の質向上、医療費の適正化を図る

担当:薬務課

# 徳島県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)

【令和元年度予算額 515,300千円】  
【うち当初予算計上 507,300千円】

◇国の交付金を原資として設置した「地域医療介護総合確保基金」(負担割合:国2/3、県1/3)を活用し、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等の施設整備や介護従事者の確保を促進!

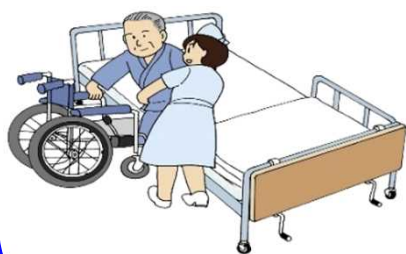
## 実施予定事業

### 介護施設等の整備



- ◇地域密着型介護サービス施設整備 4施設
  - ・地域密着型特養、認知症高齢者グループホームほか
- ◇施設開設に伴う準備経費 9施設
  - ・上記地域密着型介護サービス施設ほか 8施設
  - ・介護医療院への転換 1施設
- ◇プライバシー保護のための施設改修 1施設

### 介護従事者の確保



- ◇人材の参入促進
  - ・学校の生徒に対する介護・福祉出前講座の開催
  - ・地域における担い手の養成研修 等
- ◇資質の向上
  - ・介護職各職種のキャリアアップのための各種研修
  - ・地域包括支援センター職員の資質向上研修 等
- ◇労働環境・処遇の改善
  - ・介護ロボットの導入支援
  - ・介護職員処遇改善に向けての支援 等

### さらに

#### 新 EPA職員に対する研修

介護福祉士国家試験等に向けた日本語教育支援や試験対策等の研修

#### 新 災害対応に関する研修

災害対応・災害派遣など、災害時における介護職員が果たす役割についての研修

#### 新 居宅療養管理指導に関する研修

地域包括ケアシステムを推進するため、薬剤師に対する居宅療養管理指導の実践力を養成する研修

など、事業者が新たに取り組む事業に対する支援を**拡充** <6月補正>

## 地域包括ケアシステム構築に向けた体制整備の促進

担当:長寿いきがい課

# 重症心身障がい児安心確保事業

【令和元年度予算額 2,325千円】  
（うち当初予算計上 800千円）

## 【これまでの取組み】

医療的ケアが必要な重症心身障がい児等が安心して暮らすために…

- ◆施設等の職員向けにキャリアアップ研修を実施し  
**医療的ケアに関する支援に対応できる人材を養成**
- ◆医療的ケア児等を受け入れる医療型短期入所施設、  
福祉型通所事業所に設備整備費補助を行い**受入れを拡充**



## 【課題】

- ◆医療的ケア児等の**受入体制の更なる充実**
- ◆医療的ケア児等が  
地域で安心して暮らしていくため、  
支援に携わる**保健、医療、福祉、教育等**  
**各機関の連携が必要**



**医療的ケア児等が地域で安心して暮らすことのできる支援体制構築を目指す！**

## 介護人材等キャリアアップ研修の実施〈当初〉

- 地域の障がい児事業所や  
介護事業所等の支援従事者への  
**実地研修等による**  
**キャリアアップを促進**



地域で活躍する人材の**スキルアップ**

・医療的ケア児等とその家族が安心して預けられる  
**受入施設の拡大！**

## （新）医療的ケア児等コーディネーターの養成〈6月補正〉

- 医療的ケア児等への支援を  
**総合調整するコーディネーターを養成**
- 保健、医療、福祉、教育等関係機関で  
構成する協議会を設置し、  
**地域の課題と対応策を検討**



・地域における医療的ケア児等への支援に向けた  
保健、医療、福祉、教育等関係機関の  
**連携体制を構築！**

**県内全域で医療的ケア児等の受入体制を更に強化！**

**障がい児とその家族が安心して生活できる地域共生社会の実現！**



担当：障がい福祉課、障がい者相談支援センター

# 新 健康長寿・人生100年時代への挑戦 「打糖!!糖尿病」応援推進事業

【令和元年度予算額 43,800千円】  
【うち当初予算計上額 1,000千円】

## 取組の背景

- ◆ 「健康無関心層」の取込
- ◆ 企業と保険者による「コラボヘルス」
- ◆ 「Society5.0」データや技術革新を積極的に導入
- ◆ 2025大阪・関西万博「多様で心身ともに健康な生き方」  
(サブテーマ)

## 本県における課題

- ◆ H29年糖尿病死亡率ワースト1位
- ◆ 「運動習慣者の割合」が65歳以上に比べ20～64歳が低い
- ◆ 「野菜摂取量」が目標量に達していない

4年ぶり

新たな視点  
での  
対策必要!



「全世代で!」をコンセプトに 県民挙げて さらに「進化した」糖尿病対策の推進! (6月補正)

## I 「楽しく!」「お得に!」健康ポイント事業

- 健康づくりをポイント化
  - ・歩行数や健診、健康づくりイベントに参加すると健康ポイント獲得



アプリを活用



- ・県独自のインセンティブを提供(県産品等)
- ・「徳島県ポイント」との交換

- 「オール徳島」で推進
  - ・市町村、保険者と連携
  - ・保険者インセンティブの強化

- 「健康経営」を後押し
  - ・企業や保険者等の健康づくりイベントで活用

### ○地域経済の活性化

- ・商店街や観光地とコラボイベント
- ・協賛企業提供商品をアプリでPR

## III 大学との連携

- 徳島大学「とくしま健康寿命からだカレッジ」を活用した健康づくりリーダー等の育成

## II 「運動」を焦点とした糖尿病予防対策

- 介護保険施設等「健康にぎわいの場」におけるシニアフィットネス

- ・介護保険施設等と連携し、シニアフィットネスを開催



- 「働き盛り世代」へのアプローチ
  - ・県有施設等を活用した「ヘルスアップ教室」の開催

## IV 重症化予防対策の強化

- 市町村保健事業の支援
  - ・KDB(国保データベース)システムを活用した対象者抽出ツールの検討、開発
  - ・ターゲットを絞った効果的な保健事業の実施を支援

### ○慢性腎臓病(CKD)対策強化推進事業

- ・かかりつけ医と専門医によるCKD診療連携体制の構築・推進

「オール徳島」による健康長寿とくしまの実現!

# 新 フレイル予防推進事業

## 事業の目的

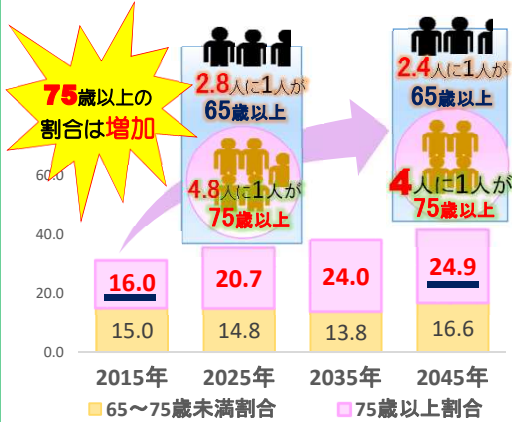
フレイル：加齢に伴い心身の活力が低下し、入院や要介護の危険性が高まる状態

【令和元年度予算額 8,750千円】

**栄養（食、口腔機能）、運動、社会参加の三位一体**による「フレイル予防」で**健康長寿とくしま**を目指す！

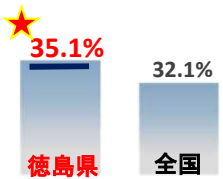
## 事業の背景

徳島県将来推計人口に占める割合（平成30年3月公表）



### 75歳以上の健康状態は？

要介護（要支援）認定状況（平成28年度）



「健康寿命」の現状（平成28年度）

	男性	女性
徳島	71.34 (44位)	74.04 (43位)
全国	72.14	74.79
ベスト県	73.21	76.32

75歳以上の3人に1人が要介護認定

「健康寿命」は全国と比較し短い

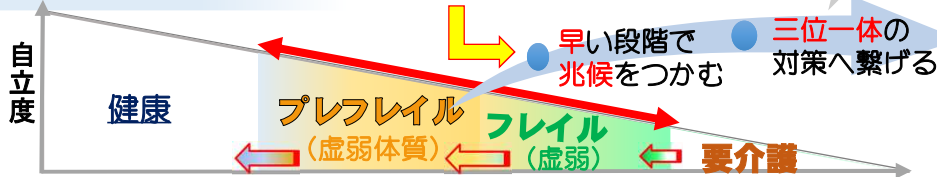
人生100年時代を見据え健康で長く生きるための対策が急務

## 事業の概要

～「笑顔とくしま・県民活躍」の実装～

### 県民総ぐるみ！「フレイル予防作戦」の展開

- ・ロコモティブシンドローム（転びやすくなった、筋肉量が減少した など）
- ・美味しいものが食べられなくなった ・活動的でなくなった など



### 栄養（食、口腔機能）

食事（タンパク質、バランス）  
口の健康（噛む、飲み込む）

3要素を一体的に推進

### 運動

ウォーキング  
筋トレ

### 社会参加

文化活動  
（手芸・合唱等）  
友達と食事

### 予防力向上

「三位一体」による  
フレイル予防の啓発

#### キックオフシンポジウム

「食」から低栄養予防対策強化

#### 低栄養予防支援ブック作成

◎「メタボ予防」から  
「やせ予防」への円滑な移行

※「栄養成分表示」等の活用に向けた  
消費者教育ワークショップとの連携

県民意識の醸成

### 人材力向上

多職種の  
医療・介護の専門職が連携！

#### フレイル予防プログラム作成

要介護状態からの改善

「自立支援、介護予防」のための

#### 専門職対象研修会の実施

（新）オールフレイル予防・口腔機能向上事業

実践力向上のための**研修、指導**の実施

#### 口腔機能向上マニュアル作成

包括的なフレイルケアの推進

### 地域力向上

「専門職」が指導！

#### フレイルトレーナーの養成

「アクティブシニア」が主役！

#### フレイルサポーターの養成

（担い手は介護予防リーダー等の地域のボランティア）

「サポーター」による

#### フレイルチェックの実施

（栄養、運動、社会参加の視点で！）

◎身近な「集い」の場（体操や合唱等）を

三位一体のフレイル対策へ進化

※東京大学高齢社会総合研究機構との連携

地域の支え合いを育む場を創出

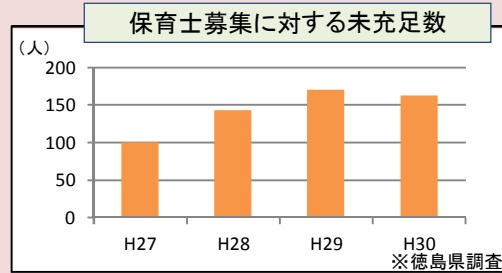
# 「笑顔」あふれる健康長寿！人生100年時代の実現

担当：長寿いきがい課、健康づくり課

# 新アクティブ・シニア保育現場就労促進事業

## 現状・課題

- 人生100年時代到来
- 保育現場での慢性的な人材不足
  - ・ 保育利用率(特に低年齢児)の増加
  - ・ 保育ニーズの多様化



## 部局間連携

【令和元年度予算額 18,610千円】

- シルバー大学校
- シルバー人材センター
- 老人クラブ連合会 等

シニア層へ  
子育て支援員研修の  
参加案内や  
保育現場へ就職の  
働きかけ



「保育現場の負担軽減」と「保育の質の向上」のため、

県版『保育助手』制度の導入により、「アクティブ・シニア」の就労支援を拡充

## 方策

国補事業のフル活用で  
人件費との一体的補助を実現

民間保育所等への「保育支援者」の  
雇用を促進(人件費・OJT経費補助)  
(4,550千円)

「保育支援者」とは、保育にかかる  
周辺業務に携わる。

- ① 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒、清掃
- ② 給食の配膳・あとかたづけ
- ③ 寝具の用意・あとかたづけ
- ④ その他、保育士の負担軽減に資する業務

アクティブ・シニアを対象  
にOJT経費を補助

ステップアップ

連携

シルバー大学校

教養講座で子育てを  
必須科目化  
(裾野拡大)

シルバー人材センター

職場見学・体験や  
研修会・意見交換  
会の開催

アクティブ・シニア向け  
子育て支援員研修  
(1,620千円)



アクティブ・シニア向け  
コースを新設

- ・ 地域型保育+ファミサポ事業コース
- ・ 放課後児童コース

保育士資格がなくても一部  
保育士業務の代替可能に!

民間保育所等への「保育補助者」の  
雇用を促進(人件費・OJT経費等補助)  
(12,440千円)

「保育補助者」とは、子育て支援員研修を  
修了した者で、保育所等において保育士  
の補助を行う。

- ① 保育日誌の記入
- ② 翌日の行事に向けた準備と対応
- ③ 保育士との共同による保育の実施

など

アクティブ・シニアを  
対象にOJT経費を  
手厚く補助

ファミサポ会員  
として地域の  
子育てを応援

放課後児童クラブに  
従事する支援員の  
補助者として児童の  
健全育成を図る

# 安心して子どもを生き育てることができる徳島の実現!

# 新 アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業

【令和元年度予算額 39,800千円】  
【うち当初予算計上 29,800千円】

## 背景

- 2025年、団塊の世代が75歳以上に…  
→ 県内では1,409人の介護人材が不足(見込)
- 徳島県版「介護助手」制度を創設・展開(H29~)

介護現場への「シニア参入の加速化」が必要

### 連携

- 県社会福祉協議会
- 老人クラブ連合会
- 介護施設・事業所 など
- シルバー大学校
- シルバー人材センター

## 「介護に関する入門的研修」の実施

多様な人材を養成 ⇒ 介護人材の裾野拡大!

- (対象) 介護未経験者 (中高年齢者や学生など)  
(内容) ・介護に関する基本的な知識を身につける  
・介護の業務に携わる上での基本的な技術を学ぶ

2段階で構成(各段階で修了証交付)

- 基礎講座(3h) (介護の基礎知識)
- 入門講座(18h) (仕事の理解・安全性確保等)

介護現場へ!

ステップアップ可能

- 研修からマッチングまでを「一体的に支援」!  
(福祉人材センターや介護事業者等と連携)
- 既介護助手の資質向上!(学び直LOK)

## 「シルバー大学校」との連携

<6月補正>

- 新「県版「介護助手」制度の紹介(1h)」
  - 「基礎講座(3h)」(介護に関する入門的研修)
- シルバー大学校全9校(555名)の「教養講座」で実施!

介護分野でのリカレント(学び・就労の循環)の確立へ

## 徳島県版「介護助手」制度の本格普及

### 県版「介護助手」制度

- 業務の切り分け(シニア向け)
- 介護助手受入(介護施設)



H29 38人(参加申込み 62人)  
H30 56人(参加申込み 116人)

人材確保に効果あり!

シニアの「活躍の場」を大幅に拡大!

介護助手「新規雇用 年間100名」以上へ!

<6月補正>  
40名追加

- 新 対象施設の拡大(デイサービス、グループホーム等も対象に) ※H30まで:特養・老健のみ
  - 新 雇用開始時期の柔軟化(重点募集・年2回+随時) ※H30まで:年1回の募集
- ※「就労マッチング支援」や「OJT研修経費の助成」等を実施

介護現場の「働き方改革」を促進

## 「介護ロボット」の更なる普及促進!

- 拡 介護ロボット導入支援 (介護助手と組み合わせ、現場の更なる負担軽減が可能)
- 介護ロボット見本市の開催(ビジネスチャレンジメッセ)

<6月補正>  
対象施設増に伴う拡大

「生涯活躍」社会の実現! ~シニアが「地域を支える主役」に~

担当:長寿いきがい課



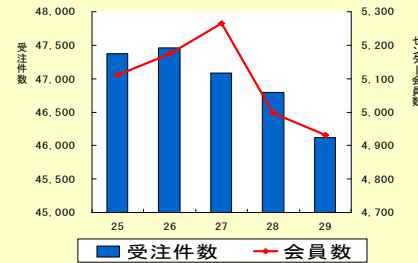
# シルバー人材センター機能強化促進事業

【令和元年度予算額 2,000千円】

## シルバー人材センターにおける課題

会員数・受注件数が減少傾向

→ 会員の拡大に向けた取組の強化と新たな就業分野の開拓が必要



## 地域における課題

保育・介護分野での人手不足

- ・2020年度待機児童ゼロに向けた保育人材の確保
- ・2025年度に介護人材が1千人超不足



## 課題解決

### New!!

### 介護周辺業務

平成27年11月政策提言により  
シルバー人材センターにおける就業時間の規制緩和が実現(H28.4~)

#### 本県の取組み

県下全域で「**介護周辺業務**」に関する  
就業時間の規制緩和を実施(H29.8~)

介護施設等への送迎、  
給食調理補助、配膳など



さらなる人材の育成と派遣就業先の開拓

### 保育周辺業務

#### シルバー人材センターの広報

会員拡大

親子交流会

保育現場との  
意見交換会

職場見学・体験

研修会の開催

「子育て支援員研修」  
の受講による  
ステップアップ

「保育助手制度」  
の活用

- ・保育設備、遊具等の消毒、清掃
- ・給食の配膳、あとかたづけ
- ・寝具の用意、あとかたづけ
- ・その他保育士の負担軽減に資する業務



高齢者・保護者  
の不安解消

保育現場での  
理解促進と  
認知度アップ

保育に関する  
知識の習得

保育現場での就労

### 保育士等の負担軽減



## 就業機会の拡大による「生涯現役社会」の実現

# 新 動物由来感染症ネットワークモデル事業

【令和元年度予算額 4,000千円】

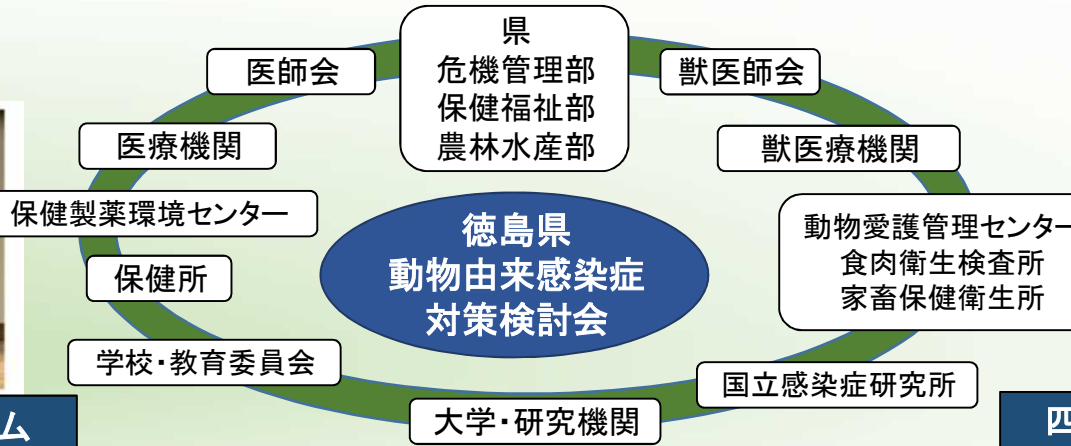
## 目的

One Health (ワンヘルス) の観点から、ネットワークを構築し、人・動物への感染防止を図り、「健全な社会」を目指す。

## これまでの取組み



医・獣連携シンポジウム



四国ブロック技術研修

## ① 研究機関等の活用

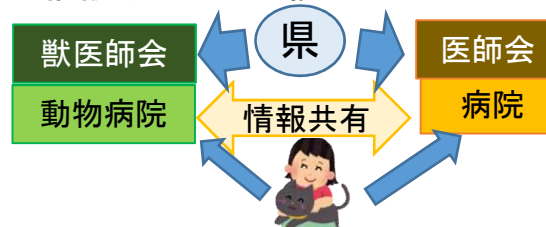
- 検査体制の整備
- 感染源の調査・研究



動物の検査体制を整備

## ② 医療・獣医療機関 情報共有システム

- 人獣共通感染症が疑われる際の 情報伝達システム構築



飼い主とペットの早期診断・治療

## ③ 広域ネットワーク

- 情報の共有
- 感染症の蔓延防止
- 検査の役割分担
- 合同研修会の開催



広域的な連携体制の整備

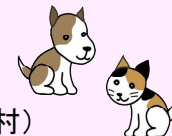
# One Health「徳島実装モデル」の構築

# 人と動物が共生する地域づくり

【令和元年度予算額 14,200千円】  
【うち当初予算計上 12,400千円】

## 現 状 課 題

- ◆助けられる犬・猫殺処分ゼロ実現のための取組強化 (H29犬・猫殺処分数:873頭)
- ◆ボランティア等の人材育成と連携、協働の推進 (動物愛護推進員:66名 ボランティア登録:155名)
- ◆災害時における動物救護対策 (市町村防災計画及び避難所運営マニュアルに記載:16市町村)



### 新 動物愛護「きずなの里」プロジェクト事業【1,800千円(補正)】 【2,400千円(当初)】

クラブ  
ファンディング  
活用

「きずなの里」を拠点として  
ボランティア、団体等との連携により、  
譲渡・啓発活動・災害対策を強力に推進



ボランティアによる  
譲渡数の増加

**ボランティアリーダー  
の育成**  
人材確保のための  
セミナー等開催

マッチングスペース  
利用による譲渡促進

ボランティアネット  
ワークを利用した  
**県際間譲渡**

動物愛護意識  
のさらなる向上

**児童**  
遠足・体験型教室

**学生**  
インターンシップ

**高齢者**  
ふれあい体験

災害時のペット  
対策の強化

**避難所運営の  
ためのルール作成**

災害時対応可能な  
ボランティアの育成

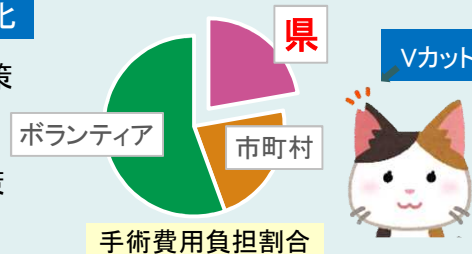
被災動物識別  
のため  
マイクロチップ  
装着推進

ボランティア等が主役となる動物愛護の推進

### 市町村適正管理推進モデル支援事業【5,050千円(当初)】

#### 市町村主体の取組みを強化

- ・ 災害時の動物救護対策
- ・ 学校飼育動物対策
- ・ 不妊去勢事業
- ・ 飼い主のいない猫対策



- ・ 飼養動物の安易な繁殖防止
- ・ 地域猫などボランティア活動を推進

### 新 災害救助犬等育成スキルアップ事業【4,950千円(当初)】

「災害救助犬」の育成・継続訓練及び「セラピー犬」の育成・活動支援  
災害救助犬の**他団体(ジャパンケネルクラブ等)認定**を目指す



訓練・審査



認定



ふれあい活動

命の尊さの啓発・ボランティア活動の拡大

## 県民との協働により「助けられる犬・猫 殺処分ゼロ」を目指す

担当：動物愛護管理センター

# 「ジビエ倍增・徳島モデル」の実装

【令和元年度予算額 35,400千円】  
（うち当初予算計上 10,650千円）

## 平成29年度

- シカ、イノシシ処理頭数 ⑬222頭→⑰508頭
- うまいよ！ジビエ料理店⑬5店舗→⑰32店舗

## 平成30年度

- ジビエ倍增モデル地区に選定
- 日本ジビエサミットの開催

## 令和元年度

- ・「阿波地美栄」の生産倍增
- ・「食文化」への定着

処理頭数  
目標：1,100頭

### 課題

#### 安定供給

- ・ 捕獲個体の低い利用率
- ・ 処理加工施設の偏在
- ・ 一時飼養施設における高い死亡率

シカの利用率：約3.5%



死亡率  
30~40%

環境変化  
慣れない飼料

#### 販路の開拓

- ・ 需要が低い部位の利活用と販路開拓
- ・ 学校給食・ハラル等大口需要への対応



ロースは  
売れるけど  
その他は  
在庫

#### あわ食文化定着

- ・ 「阿波地美栄」のさらなる魅力発信
- ・ ジビエを食する機会の提供と認知度向上

女性対象イベントでの意見

- ・ 試食前  
かたい・臭い 33%
- ・ 試食後  
美味しい・ヘルシー 72%  
また食べたい 94%

「捕獲から消費まで」一貫した取組みを強化し、需要・供給の好循環を！

#### 捕獲・搬入

#### 処理・加工・流通

#### 消費・広報

（新）「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 6,650千円(当初) / 24,750千円(補正)

#### ◆安定供給の強化（補正）

- ◎空白地域（県東部等）での新たな処理加工施設等の整備

（新）「阿波地美栄」供給体制強化事業 4,000千円(当初)

#### ◆シカの一時飼養システムの整備 大学連携

- 搬入初期の受傷を軽減する簡易飼育舎や短期飼養技術の開発
- 搬入直後の採餌を促す飼料馴化プログラムの開発



（イメージ図）  
木製の簡易飼育舎

「徳島型養鹿システム」の構築

#### ◆処理施設の経営改善 大学連携

- 低需要部位を使った新加工品の製造・販売
- シカ皮等副産物の商品開発

大学連携



徳島大学産業院による  
レシピ開発

#### ◆販路開拓の推進（補正）

- ◎専門家による新商品等のマーケティングの実施
- ◎在庫管理システムの実装 大口需要対応
- ◎ハラル対応シカ肉の販路開拓



試食会 & マーケティング

#### ◆「阿波地美栄」の魅力発信

- 日本ジビエサミット開催をレガシーとする阿波地美栄サミット（仮称）の開催
  - ・学生・親子対象「ジビエ料理グランプリ」
  - ・料理人向け「クッキング・スクール」
- 「阿波地美栄」4K動画の製作 YouTube 発信

#### ◆「あわ食文化」定着の推進（補正）

- ◎学校給食向けジビエメニューの普及啓発 対象：栄養教諭等
- ◎農家民宿等でのエシカル消費活動の展開



ジビエ料理人による  
クッキング・スクール

「徳島モデル」の実装による「阿波地美栄」の消費拡大を推進！

担当：鳥獣対策・ふるさと創造課

# 「捕獲から利活用へ！」一体的な野生鳥獣被害軽減対策の展開

【令和元年度予算額 144,778千円】  
 (うち当初予算計上 130,378千円)

## 課題① 人材育成

- ✓ 捕獲の担い手となる「**狩猟者**」の減少と高齢化
- ✓ 狩猟免許取得者の**ペーパーハンター化**

60歳未満  
31.2%

60歳以上  
68.8%

## 課題② 個体数の管理

- ✓ 野生動物の**生息域・生息数の拡大**による**農林業や自然植生への被害の深刻化**

被害金額 (シカ・イノシシ・サル) 99,558千円

年度	サル	イノシシ	シカ
H27	23,990	51,730	38,397
H28	26,493	36,645	42,126
H29	22,343	38,207	39,008

## 課題③ 捕獲個体の利活用

- ✓ 捕獲したイノシシやシカの地域資源としての**利活用率の低さ**

**2.5%**  
(全国 8.2%)

「人材育成・捕獲・利活用」を循環させ、被害低減を目指す仕組みづくり！

### 「とくしま狩猟マスターへの道」プロジェクト外事業 【8,000千円(当初)】

- ◆ 「とくしまハンティングスクール」開講事業  
 「免許取得」から「利活用」までに必要な実猟スキルを身につける「とくしまハンティングスクール」の開講
- ◆ 大学との連携による若手狩猟者の育成
  - 県内大学と連携した学生ハンターへの育成・確保
  - 「狩猟」を核とした中山間地域の「**地方創生モデル**」の構築
- ◆ 「集まれ！新人狩猟者」JOJT事業
  - 狩猟免許取得者に対するより**実践的な技術の習得**
- ◆ **新** 狩猟者相互で助け合うネットワーク構築事業
  - ベテランハンター、若手ハンターのそれぞれの「強み」を相互活用



ハンティングスクール



基礎を教えてください！  
見回りを頼むよ！

### ① 狩猟者の育成確保

### ③ 利活用の推進

### 野生鳥獣シカ消費推進ネットワーク構築事業 【2,400千円(当初)】

- ◆ 野生鳥獣シカ消費推進ネットワーク構築事業
  - HALAL向け**生体捕獲の実装**
  - 一時飼養施設と処理加工施設の**連携強化**
- ◆ 狩猟エコツーリズム事業
  - 「**獣道トレッキングツアー**」の開催
  - ジビエの試食を通じた「**ジビエシカルツアー**」の開催



一時飼養施設



トレッキングツアー

### 狩猟者育成確保対策事業 【1,600千円(当初)】

- ベテランハンターの「**狩猟技術安全講習会**」の開催

### ② 個体数の管理

### 指定管理鳥獣捕獲等事業 【112,678千円(当初)】

- 認定鳥獣捕獲等事業者による**ニホンジカ・イノシシの管理捕獲**の強化
- 「狩猟期間中」の捕獲個体の増加とジビエへの利用拡大に誘導するための**狩猟捕獲支援**
- 狩猟捕獲個体の**解体処理経費支援**



認定鳥獣捕獲等事業者

### ニホンザル適正管理事業 【5,700千円(当初)】

- 市町村と連携した「**リモート調査(行動域調査)**」の実施
- 「**加害群**」の**集中捕獲**による個体数調整



電波発信装置装着

### **新** 「イノシシ・サル・シカ」ピンポイント捕獲大作戦！事業 【14,400千円(補正)】

- ◆ 三嶺・剣山の「**鹿**」をピンポイント！捕獲事業  
 国と連携した「三嶺・剣山」山頂付近におけるニホンジカのピンポイント捕獲
- ◆ 市街地の「**猪**」をピンポイント！捕獲事業  
 市街地に出没するイノシシの**緊急捕獲体制の整備**と「**出没危険度**」の調査 **5G時代を見据え**
- ◆ 「**猿**」をピンポイント！AI×IoTを活用した捕獲事業
- ◆ 県民参加型捕獲事業「**わなりんピック**」の開催  
 県民参加による「**猟具コンテスト**」と「**捕獲大会**」の開催



「野生鳥獣との適正な関係の構築」と「利活用」を通じた地域社会の実現！

# 新 地域再犯防止対策推進事業

【令和元年度予算額 1,800千円】

## ●再犯の防止等の推進に関する法律（H28.12公布・施行）

### ◎ H29.12閣議決定『再犯防止推進計画』

→ ○県においても「地方再犯防止推進計画」を策定する必要

#### 再犯の現状

安全・安心な社会を実現するには  
再犯防止対策が必要不可欠！

#### 検挙者に占める再犯者の割合

**48.7%** (H29)

〈徳島県：47.1%〉

#### 要因

定職・居住を確保できず  
社会復帰が困難

- ・就労、住居の確保
- ・就学支援
- ・保健医療、福祉サービスの利用促進 等

関係機関が連携して  
支援施策を実施

国

〔刑務所、保護観察所、少年鑑別所、地方検察庁等〕

県

〔県の関係各部署等〕

民間

〔支援団体、ボランティア等〕

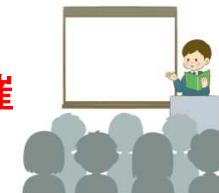
再犯防止対策の推進に向けて

### 1 地方再犯防止推進計画の策定

- 「推進計画」策定検討委員会(仮称)の設置
- 『徳島県再犯防止推進計画(仮称)』策定

### 2 理解を深めるための取組み

- 地域や関係者への周知・啓発を推進
- 再犯防止対策推進フォーラムの開催



県民だれもが安全で安心して暮らせる社会を実現！

担当：消費者くらし政策課

# 新基準対応！ 食品表示の適正化による食の安全安心の確保

【令和元年度予算額 16,300千円】  
【うち当初予算計上 13,820千円】

## 現状と課題

## 新たな食品表示の完全義務化へカウントダウン開始

### ◆栄養成分表示

※任意から義務へ

※「ナトリウム」は「食塩相当量」で表示 など

2020年  
4月1日～

栄養成分表示 食品単位当たり	
熱量	▲ kcal
たんぱく質	▲ g
脂質	▲ g
炭水化物	▲ g
食塩相当量	▲ g

対応済15%

未対応85%

県産品の栄養成分表示状況  
(H30.2 安全衛生課調べ)

### ◆原料原産地表示

※漬物など一部の加工食品から  
全ての加工食品に拡大

※重量第1位の原料の原産地を表示

2022年  
4月1日～

名称	..
原材料名	○○(国産、アメリカ産)

## 監視体制の強化・事業者支援

### ① 食品関連事業者表示支援事業

【2,480千円(補正)】

#### ◆新たな食品表示への対応を促進

新 食品関連団体と連携した出前相談窓口の設置

新 県内全域で食品表示制度の研修会開催

・ニーズに応じた食品表示出前講座実施

#### ◆事業者の積極的な取組を情報発信

新 適正表示推進事業者の取組を動画でPR



### ② 食品表示適正化スピードアップ事業

【13,820千円(当初)】

#### ◆食品表示監視ネットワークの強化

新 モバイル端末を活用した食品情報システムによる  
関係者間の情報共有・処理の迅速化

#### ◆食の安全安心ポータルサイトの充実

・AI活用双方向型FAQシステムによる検索の簡略化

#### ◆健康食品インターネット広告の監視

・県内事業者の虚偽・誇大広告を改善指導

#### ◆科学的産地等判別分析の強化

・県外流通品の買上による産地偽装抑止力の向上



## 食品表示適正化・消費者の信頼性向上

担当：安全衛生課

# 新 人権侵害ネットモニタリング強化事業

【令和元年度予算額 1,500千円】

## 現状・課題

### インターネット上における人権侵害の深刻化

- ・インターネット上の差別書込による人権侵犯事件  
全国 H25年 957件 → H29年 2,217件  
**5年間で2.3倍に増加 !!**



### ネット社会における差別書込の影響

- ・ネット上の差別書込は**一瞬で世界中に拡散**
- ・差別書込の放置による**人々の差別意識や偏見を助長**

## 施策の方向性

### とくしま人権ネットモニター

- H30: 県職員と四国大学の学生が  
**モデル的に実施**
- ↓
- R元: 成果や課題を踏まえ、  
**他大学等にも拡大して実施**



- ☆インターネット上の**差別書込の抑止・削減 !!**
- ☆モニタリングの取組みを通じた**人権意識の高揚 !!**

## 事業の概要

### モニターの募集・養成

#### ○募集・広報

- ・ **大学生等を中心に**、「とくしま人権ネットモニター」を募集
- ・ 差別書込の抑止・人権意識の高揚を図るための**広報の展開**

#### ○研修・認定

- ・ モニター希望者に対する**研修の実施**
- ・ 研修内容
  - ①人権全般
  - ②モニタリング実施方法
- ・ 研修の**受講証明書**を交付



四国大学でのモニタリング

### モニタリングの実施

#### ○対象とする差別書込

- ・ 県内の「**特定の個人**」や「**特定の地域**」をターゲット



#### ○モニタリング実施方法

- ・ 県職員と**大学生等が連携**して、モニタリングを実施
- ・ 県はモニターからの**相談等に対応**

#### ○情報交換会の開催

- ・ モニター同士による**情報共有・意見交換**



### 県民への情報発信

#### ○県民への情報発信

- ・ モニタリングの実施状況を、**県ホームページやSNS**で幅広く県民に情報発信



#### ○「インターネットと人権」に関する講演会の開催

- ・ **県民を対象**とした「インターネットと人権」に関する講演会の開催
- ・ 差別書込を許さないという**「機運の醸成」**を図る

すべての人々の人権が尊重される社会の実現へ！

担当: 男女参画・人権課



# 新 西部健康防災公園利活用推進事業

## 事業の目的

【令和元年度予算額 8,000千円】

平成30年12月に完成した「西部防災館(本館・別館)」を含む「西部健康防災公園」が**本格運用開始**となったことから、**防災拠点**としてはもちろんのこと、東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシー創出に向け、障がいの有無にかかわらず誰もが気軽にスポーツを楽しめ、かつ健康意識の向上など**健康づくりの拠点**を目指す。

## 背景

◆平成30年12月8日  
西部防災館・別館(物資集積施設)完成

**西部健康防災公園の本格運用開始!**



## 防災拠点

### 防災拠点としての機能強化

#### ○西部防災拠点機能強化推進事業

西部防災館・別館を徳島県広域防災活動計画へ位置づけ、役割や機能を明確化

#### ・防災拠点機能の強化

- 公園全域を使った応援部隊現地訓練
- 災害時物流実動訓練
- 孤立化や活断層地震に対応した図上訓練の実施
- 通信途絶状況を想定した図上訓練

#### ・啓発事業の充実

- 7月豪雨災害を踏まえた「命を守る」防災講座の実施
- 防災を楽しく学び体験する「まなぼう祭(さい)」の開催



災害時には、**広域応援活動拠点**  
平時には、**防災啓発拠点** としてさらなる機能強化!

## 健康拠点

### 「スポーツ・交流拠点」としての魅力発信

#### ○「西部健康防災公園」利活用モデル支援事業

利活用方法を広く公募し、選定された「モデル事業」の開催経費に助成  
新たな利活用方法として発信し、さらなる利活用へ

#### ○障がい者スポーツ推進事業

- 「にし阿波・パラスポーツ推進協議会」を活動母体として、障がい者の視点に立った取組みを推進
  - 「にし阿波・障がい者スポーツ推進アクションプラン」の策定
  - 「トップ・パラアスリートによる競技体感・交流イベント」の開催



### 「健康拠点」としてのモデル展開

#### ○糖尿病・慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策推進事業

- 「インターバル速歩」をはじめとする運動習慣の定着支援
- 介護・福祉施設職員を対象とした「糖尿病アドバイザー」の養成
- 受動喫煙防止に向けた環境づくりや禁煙支援・防煙教育の強化

**地域住民に愛され、地域と歩み、地域と育つ「西部健康防災公園」へ**

担当: 地域創生部、保健福祉環境部